

# 産業経済局

- 一般会計要求総額  
72,559百万円  
※中小企業融資を除く  
対前年度 +3.0%  
対前年度 ▲16.5%
- 特別会計要求総額  
118,214百万円  
(対前年度 +0.9%)

## 《要求の基本的考え方》

産業経済局では、新成長戦略2期目のスタートにあたり、『稼ぐ力と雇用対策の強化』に力点を置いた戦略を明確に打ち出すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現を目指す。

政策立案段階から、『選択と集中』を行い、メリハリをつける。



- ◆ 中小企業振興条例を受けた、小規模・中小企業対策の拡充
- ◆ 次世代自動車・ロボット・環境など、リーディング産業の強化による働く場の創出
- ◆ 新たなマーケット“シニア向けビジネス”等サービス産業の創出・育成
- ◆ 小倉城周辺の観光拠点化、インバウンド対策の充実などによる観光消費額倍増
- ◆ 国内でトップレベルのインセンティブによる企業誘致の強化
- ◆ 雇用の質の向上と人手不足対策強化

## 1 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

新規：新規事業

- 新規 ○中核企業集積・活性化フォーラム…………… 36百万円【産業政策課】
- 新規 ○北九州スタートアップ移住促進事業…………… 35百万円【産業政策課】
- 中小企業融資…………… 53,500百万円【中小企業振興課】

## 2 高付加価値ものづくりクラスターの形成

- 新規 ○次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業…………… 38百万円【新産業振興課】
- ロボット産業振興プラン促進事業…………… 24百万円【新産業振興課】

## 3 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

- 新規 ○北九州発！次世代包括ケアビジネス創造事業…………… 8百万円【サービス産業政策課】
- 新規 ○リノベーション空き家活用推進事業…………… 21百万円【サービス産業政策課】
- 新規 ○東九州道開通を契機とした戦略的誘客促進事業…………… 10百万円【観光課】
- 新規 ○若者・女性農業参入サポート事業…………… 4百万円【農林課】

## 4 首都圏からの本社機能の移転推進

- 新規 ○本社機能等移転・拡充支援事業…………… 150百万円【企業立地支援課】
- 新規 ○採用支援を核とした企業立地推進事業…………… 5百万円【企業立地支援課】

## 5 雇用創出に向けて

- 新規 ○「(仮称)北九州市版・地域しごと支援センター」整備事業…………… 4百万円【雇用政策課】
- 北九州ゆめみらいワーク事業…………… 50百万円【雇用政策課】
- 学生の地元就職促進事業…………… 24百万円【雇用政策課】
- 新規 ○中小企業人材確保支援助成金…………… 10百万円【中小企業振興課】
- 新規 ○ゲンバ男子運営事業…………… 2百万円【中小企業振興課】